



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 東京コスモス電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6772 URL http://www.tocos-j.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 美樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 飯嶋 正明 (TEL) 046-253-2111
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,497	△2.2	92	△26.8	121	64.3	82	98.1
30年3月期第1四半期	2,552	54.6	125	444.6	74	—	41	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 66百万円(△1.9%) 30年3月期第1四半期 67百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	5.25	—
30年3月期第1四半期	2.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	12,030	3,813	31.7
30年3月期	12,357	3,794	30.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 3,813百万円 30年3月期 3,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	3.00	3.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	40.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円となり、1株当たり年間配当金は4円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	2.5	450	20.5	500	53.7	300	20.3	191.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	15,812,500株	30年3月期	15,812,500株
31年3月期1Q	146,152株	30年3月期	146,152株
31年3月期1Q	15,666,348株	30年3月期1Q	15,671,919株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料) P.3「経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は平成30年6月26日開催の第61回定時株主総会にて、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)および株式併合(普通株式10株を1株に併合)について決議し、平成30年10月1日を効力発生日として、単元株式数の変更および株式併合を実施することとしております。なお株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- (1) 平成31年3月期の配当予想
 1株当たり配当金
 期末 4円00銭
 (2) 平成31年3月期の連結業績予想
 1株当たり当期純利益
 通期 19円15銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 7
(追加情報)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国通商政策の影響や一部で地政学リスクが懸念されましたが、総じて堅調に推移しました。日本経済は、堅調な設備投資と企業業績を背景に回復基調を維持しましたが、一方で慎重な業況判断をする企業が増加傾向にあります。

当社グループの属する電子部品業界では、高機能化が進む通信機器や車載用電子部品に加え、堅調な設備投資を背景に電源・産機・建機・工作機械向け等の需要が底堅く推移しました。このような情勢下、当社グループは新製品の開発や時代のニーズに即した製品の提供に努め、営業活動を強化してまいりました。

その結果、売上高は、車載用フィルムヒーターや車載用角度センサは好調でしたが、可変抵抗器は大口取引先の在庫調整のため大幅に減少したことに加え前年、設備や金型販売があったことや工場移転前の前倒し受注があったことの反動から2,497百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

利益面では、売上高の減少を原価低減により吸収し、売上総利益は前年同期を上回りましたが、営業利益は広州東高志電子有限公司の販売管理費が純増したため92百万円（前年同期比26.8%減）となりました。経常利益は前年同期の海外子会社の操業準備費用35百万円がなくなったことや為替差益30百万円計上したことから121百万円（前年同期比64.3%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は82百万円（前年同期比98.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①可変抵抗器

売上高は、民生用可変抵抗器の大口取引先である大手通信機メーカーの在庫調整と前年の広州新工場移転前の前倒し受注の反動で大幅に減少し806百万円（前年同期比21.6%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、不採算品の単価見直しや生産効率の向上により固定費は減少しましたが、収入減を補えず129百万円（前年同期比27.6%減）となりました。

②車載用電装部品

売上高は、車載用フィルムヒーターや自動車・産業機器用角度センサ等が寄与し1,611百万円（前期比15.1%増）となりました。セグメント利益は、大口取引先の新製品立上げコスト負担が重く80百万円（前年同期比6.5%増）に止まりました。

③その他

売上高は前期、設備販売があった反動で78百万円（前年同期比35.6%減）となりましたが、不採算部門の縮小効果でセグメント利益は25百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末比327百万円減少し12,030百万円となりました。主な要因は、現金及び預金184百万円とその他流動資産に含まれる未収消費税138百万円の減少、及びたな卸資産97百万円の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末比346百万円減少し8,216百万円となりました。主な要因は、短期有利子負債245百万円と長期有利子負債140百万円の減少、及びその他に含まれる設備関係支払手形及び未払金87百万円の増加によるものです。当四半期は、設備投資が一段落したため新規借入はありませんでした。

純資産合計は、前連結会計年度末比19百万円増加し3,813百万円となりました。主な要因は、利益剰余金35百万円の増加によるものです。この結果、当第1四半期連結期間末の自己資本比率は31.7%となり、前連結会計年度より1.0ポイント改善されました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては平成30年5月18日に公表しました予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,975,941	1,791,518
受取手形及び売掛金	2,069,959	1,994,137
電子記録債権	502,295	557,274
商品及び製品	397,857	464,009
仕掛品	356,729	384,704
原材料及び貯蔵品	801,555	804,706
その他	242,192	107,094
貸倒引当金	△7,022	△6,932
流動資産合計	6,339,509	6,096,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,369,161	1,350,318
機械装置及び運搬具(純額)	1,182,876	1,226,015
土地	1,715,871	1,715,871
その他(純額)	670,822	620,455
有形固定資産合計	4,938,731	4,912,660
無形固定資産	19,129	17,995
投資その他の資産	1,059,837	1,003,007
固定資産合計	6,017,698	5,933,663
資産合計	12,357,208	12,030,176
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	941,172	932,599
電子記録債務	637,339	571,541
短期借入金	1,502,545	1,259,377
1年内返済予定の長期借入金	712,725	708,876
未払法人税等	45,238	50,098
賞与引当金	131,175	145,434
その他	641,161	783,591
流動負債合計	4,611,358	4,451,518
固定負債		
長期借入金	1,993,630	1,823,394
役員退職慰労引当金	46,014	16,963
退職給付に係る負債	1,209,163	1,202,643
繰延税金負債	72,275	63,852
再評価に係る繰延税金負債	314,794	314,794
その他	315,187	343,039
固定負債合計	3,951,065	3,764,685
負債合計	8,562,424	8,216,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
利益剰余金	1,868,468	1,903,789
自己株式	△24,464	△24,464
株主資本合計	3,121,003	3,156,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,403	65,682
土地再評価差額金	734,519	734,519
為替換算調整勘定	△67,039	△69,167
退職給付に係る調整累計額	△76,102	△73,387
その他の包括利益累計額合計	673,780	657,646
純資産合計	3,794,784	3,813,971
負債純資産合計	12,357,208	12,030,176

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,552,274	2,497,045
売上原価	2,062,929	2,006,338
売上総利益	489,344	490,706
販売費及び一般管理費	363,574	398,622
営業利益	125,769	92,084
営業外収益		
受取利息	91	275
受取配当金	4,591	3,989
為替差益	—	30,651
その他	8,040	7,586
営業外収益合計	12,723	42,503
営業外費用		
支払利息	7,122	7,577
為替差損	11,377	—
操業準備費用	35,686	—
その他	10,155	5,167
営業外費用合計	64,342	12,744
経常利益	74,150	121,842
特別損失		
固定資産除売却損	2,920	2,209
事業構造改善費用	12,129	—
特別損失合計	15,050	2,209
税金等調整前四半期純利益	59,100	119,632
法人税、住民税及び事業税	9,427	28,334
法人税等調整額	8,120	8,977
法人税等合計	17,547	37,312
四半期純利益	41,552	82,320
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,552	82,320

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	41,552	82,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,013	△16,720
為替換算調整勘定	2,604	△2,127
退職給付に係る調整額	4,293	2,715
その他の包括利益合計	25,912	△16,133
四半期包括利益	67,464	66,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,464	66,186

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,029,776	1,400,099	2,429,876	122,398	2,552,274	—	2,552,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,029,776	1,400,099	2,429,876	122,398	2,552,274	—	2,552,274
セグメント利益	178,376	86,665	265,042	24,917	289,960	△164,190	125,769

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、混成集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△164,190千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	806,842	1,611,377	2,418,220	78,825	2,497,045	—	2,497,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	806,842	1,611,377	2,418,220	78,825	2,497,045	—	2,497,045
セグメント利益	129,135	80,999	210,134	25,745	235,880	△143,796	92,084

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、混成集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△143,796千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。